

# 社会保険適用促進に向けた研究

---

# 社会保険適用促進に向けた研究（概要、検討課題）

## 概 要

社会保険の適用促進に当たっては、元請業者が工事現場において保険加入状況を効率的に確認できる仕組みが必要であることから、就労履歴管理システムの活用について検討を進める。

### [就労履歴管理システム]

- 建設作業員が携帯する就労履歴カード(建設共通パス)で建設現場における日々の入場・退場時刻を読み取り、就労履歴情報を収集、就労履歴データベースに一元的に蓄積・保管。
- 平成22年度から、「就労履歴管理制度推進協議会」が発足し、就労者共通情報管理システムについて検討。
- 平成23年12月には、一般社団法人就労履歴登録機構を設立。

### (参考)

- 本検討会における委員の意見
  - ・加入状況の確認について、手作業ではなく就労履歴管理システムを運用していくと費用の問題があるし、国が予算を確保した上で行うことで、取り組みが進んでいく。
  - ・ICカード等で保険未加入者は現場に入れない等の方向付けをしたほうがよい。
- 総合建設業者・専門工事業団体からのヒアリング結果
  - ・現場でのチェックは、担当者の負担増を招く。
  - ・建設共通パスのように、情報が登録されているカードを本人に渡し、現場でチェックすることが有効。
  - ・ICカード等を本人に持たせ、管理するのが適切。

## 主な検討事項

### ○社会保険適用促進のための検討

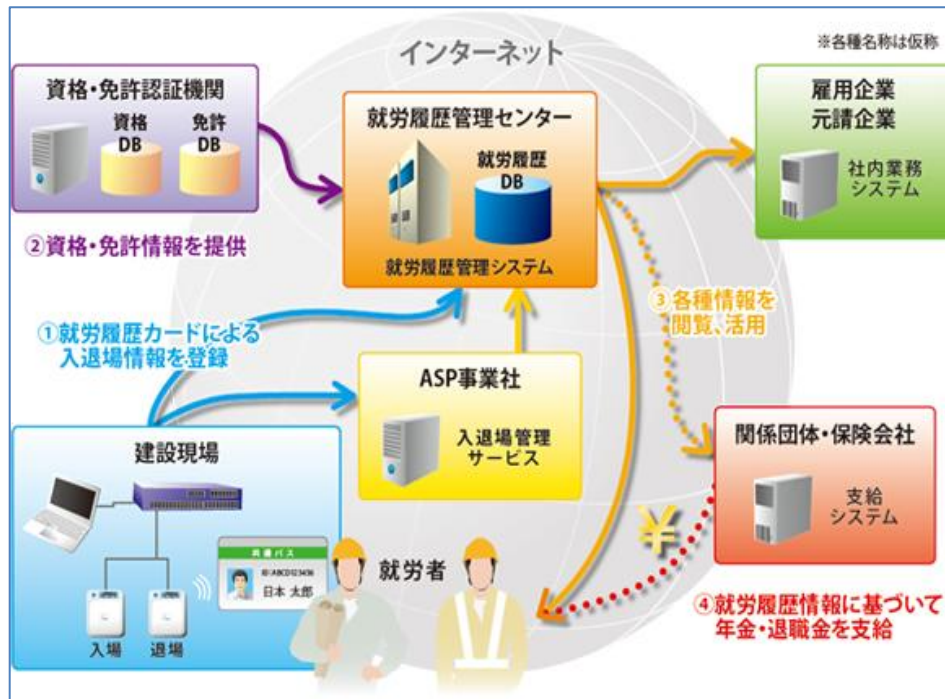
・社会保険の適用を促進していくため、就労履歴管理システムの活用のほか、どのような内容について調査・検討等を進めていくことが必要か。

- ①発注者・受注者・下請業者間の見積・契約・支払における法定福利費の取扱いのあり方
  - ・法定福利費の見積方法
  - ・工事終了後の精算方法 等
- ②建設業者団体による保険加入確認の枠組み
  - ・実施体制(社会保険労務士の活用等)
  - ・保険加入確認方法(調査手順、確認書類・項目)
  - ・確認結果の公表方法 等
- ③重層下請構造・一人親方の就労状況の実態把握
  - ・外注の内容(工事の専門性、受注量・事業者規模と外注比率の関係、季節的要因)
  - ・一人親方の就労状況、発注・請負の契約実態、賃金台帳・施工体制台帳の取扱い
  - ・海外における対策事例 等

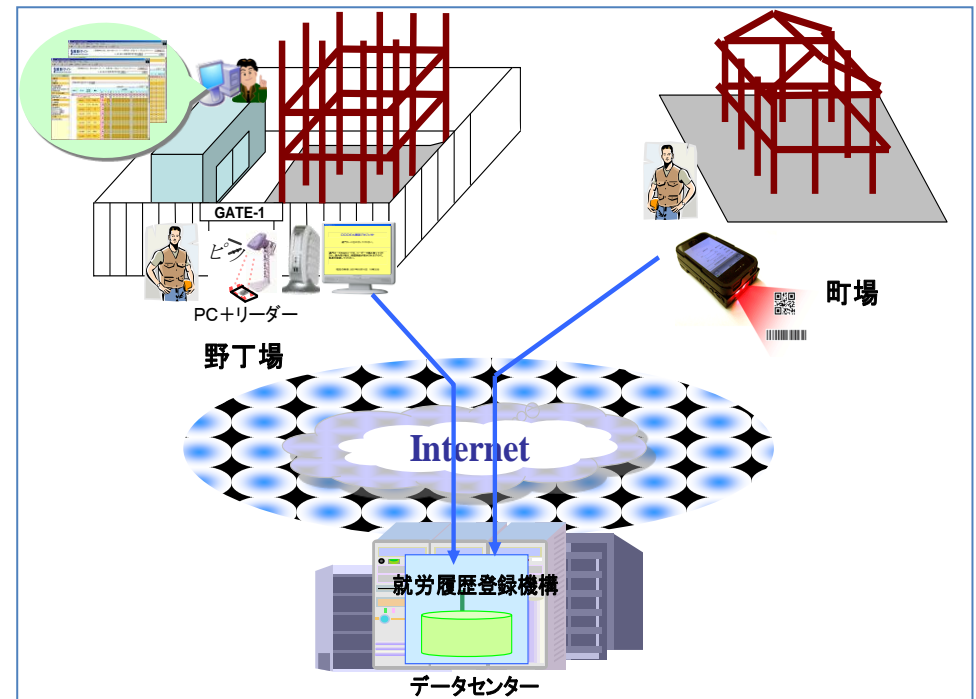
# 就労履歴管理制度とは

1. 建設作業員が携帯する就労履歴カード(建設共通パス)で建設現場における日々の入場・退場時刻を読み取り就労履歴情報を収集、就労履歴データベースに一元的に蓄積・保管。  
就労履歴カードには本人のID情報だけが記録されており、読み取った入退場時刻等の情報は、本人情報等が登録されている就労履歴データベースに、インターネット経由で送信。
2. 作業員が保有する資格・免許の確認を容易にするため、資格・免許認証機関とデータ連携。
3. 就労履歴データベースに蓄積されている情報は、作業員本人、雇用企業(専門工事業者)、元請業者が、権限に応じていつでも情報を閲覧・利用。
4. 就労履歴情報を関係団体等へ提供し、退職金等を確実に支給。

## <システム概要>



## <運用イメージ>

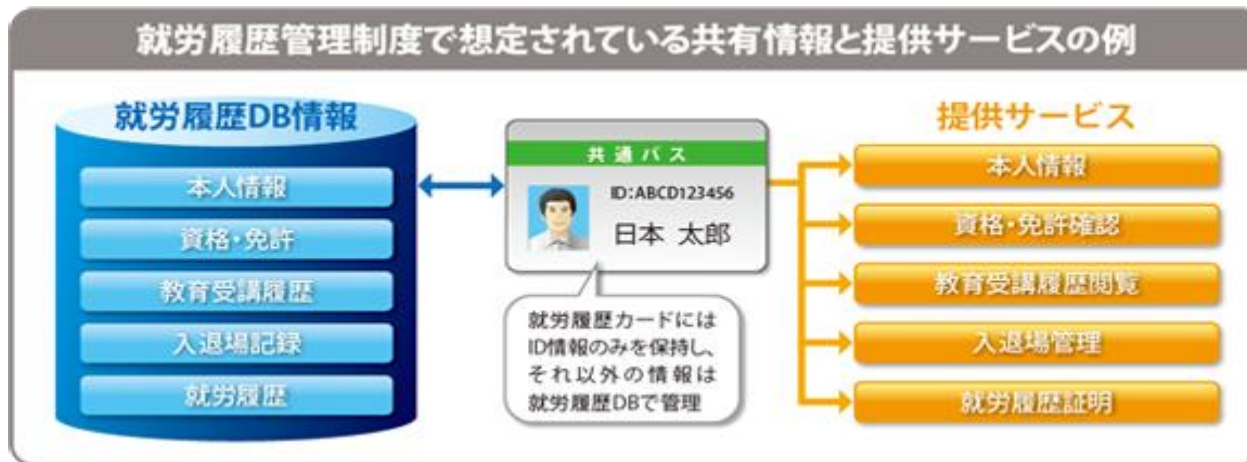


# 建設共通パスとは

どこの建設現場でも利用できる共通パスポートであり、建設現場や専門工事会社を横断する共通プラットフォームとして利用できる。  
作業員の様々な情報を1枚のカードに集約化でき、1枚のカードで複数のサービスをポータルに作業員に提供できる。



1. 建設作業員情報の一元化・みえる化
2. 退職金制度等の運用を補助する履歴情報の完備
3. 安全性向上につながる作業時の情報所持
4. 利便性向上とセキュリティ確保を両立する情報共有システムの構築



# 就労履歴管理制度の目的とメリット

ICT技術を活用して就労者と関係団体・事業者で就労履歴、技能情報などを共有し、各々の権限に応じてそれらの情報を登録／閲覧できる基盤を構築することで、就労者の処遇改善と技能向上を図り、建設業界における課題を解決し、業界全体の発展につながる仕組みを目指す。



# 就労履歴管理制度の経緯

平成20年度

集合住宅等のRFID活用建設共通パス研究開発事業  
(国土交通省)

- 建設共通パスに求められる条件や仕様の明確化
- 共有されるデータの入力・維持管理に必要な情報センターでのシステム設計
- 種々のデバイスに対応するリーダーなどの試作

平成21年度

建設技能労働者確保・育成モデル構築支援事業  
(国土交通省)

- 昨年度の成果を活用した部分的な実証実験
- システム普及のためのスキームの調査研究

平成22年度

ユビキタス特区事業  
(総務省)

- 複数現場における本格的な実証実験
- 実証実験の運営を通して得られた知見や課題を整理

平成23年度

被災地における就労履歴管理システム構築事業等(総務省)

- 情報通信システムの構築等に要する経費への助成
- ・入退場システムのソフトウェア構築
- ・既存ASPからのデータ移行
- ・RFIDリーダー付携帯電話の導入等



## ICカードで就労履歴管理／復旧・復興工事に先行導入／推進協議会

大手ゼネコンやハウスメーカーなどで構成する「就労履歴管理制度推進協議会」(会長・野城智也東大教授)は、建設作業員の入退場記録や安全講習の履歴、保有資格などをICカード「建設業就労者証」(旧建設共通パス)で管理する取り組みを、東日本大震災の復旧・復興工事で開始した。同制度は昨年度に七つの建設現場で試行。早期の本格運用に向けて現在準備を進めているが、復旧・復興工事では建設作業員のデータ管理が急がれるため、先行的に導入を始めた。

具体的には大和ハウス工業が宮城県石巻市で施工中の応急仮設住宅の現場でICカード120枚と、安全教育の受講済みを示すヘルメット用のシールを配布。導入コストは協議会が負担した。導入した現場では「応急仮設住宅の建設を経験した熟練作業員を早期に特定できるようになった」(大和ハウス工業技術本部の中村康大氏)といった評価もあるという。協議会に参加するゼネコン各社も「我々が関わる復興工事が出てくれば、活用していく」(鹿島の早川一郎建築管理本部専任役)方針だ。

がれき撤去や仮設住宅の現場には「建設業の経験のないボランティアや、震災前は他産業に従事していた人が入場することが想定される」(野城教授)ため、安全講習の徹底を図るのが狙い。通常の建設現場より危険が多く潜む被災地の現場では、アスベストや感染症などによる健康被害が後日発覚する可能性も無視できないため、就労履歴を効率的に管理しておくことで保険適用の基礎データに活用できると協議会は見ている。さらに復旧・復興工事での作業内容の記録を「本人のキャリアパスに役立ててもらいたい」(野城会長)としている。

協議会には、鹿島、大林組、竹中工務店、清水建設、大成建設、三井住友建設、大和ハウス工業、三菱商事などが参加。制度の本格運用に向けて8月を目標に一般社団法人に移行する準備を進めている。法人化後はICカードの発行手続きや就労履歴の保管、退職金団体などへの就労履歴データの提供を行う計画だ

日刊建設工業新聞 6月30日



## 主な課題

### ○社会保険加入確認への活用

- ・社会保険の加入情報の登録
- ・工事現場に入場する作業員の保険加入状況の確認への活用

### ○どのように普及啓発を図るか

- ・新たなユーザー企業の参加促進

※就労履歴登録機構設立時の加入企業:

大林組、鹿島建設、清水建設、大成建設、竹中工務店、三井住友建設、大和ハウス工業、戸田建設、西松建設の9社

### ○コストの負担をどうするか

- ・建設業者のシステム利用料
- ・作業員の登録料
- ・リーダー付携帯電話 など

### ○他のシステムとの連携

- ・技能検定の資格保有、登録基幹技能者データベースなどとの連携による技能者情報の集約化
- ・就労履歴情報に基づく年金、退職金の支給への活用